ASEANにおけるラオスの比較優位について

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-06-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 坂田, 幹男 メールアドレス: 所属:
URL	https://fpu.repo.nii.ac.jp/records/205

〔研究論文〕

ASEANにおけるラオスの比較優位について

坂　田　幹　男

はじめに

第二次世界大戦前までは、ベトナム、カンボジアとともにフランスの植民地に編入され、独立後はベトナムの影響を強く受けつつ、1975年の「ラオス人民民主共和国」樹立後は人民革命党による一党独裁下での「統制経済」にあったラオスは[1]、1980年代半ばには、ベトナムの「ドイ・モイ」(刷新）と軌を一にして「チンタナカーン・マイ」(新思考）と呼ばれる市場経済化に向けて大きく政策転換を行った。

1997年には、ベトナムに続いてミャンマーと共にASEAN(東南アジア諸国連合）に加盟し、AFTA(ASEAN自由貿易地域）実現に向けて関税の撤廃にも取り組むことになった。さらに、2013年には、15年間にも及ぶ交渉の末にWTO（世界貿易機関）加盟が実現し、「市場経済化」に向けた環境が整えられた。

しかしながら、市場開放から30年以上たった今日においても、ラオス政府は有効な開発戦略を策定できずに依然として政策面で苦慮している。かつては、ベトナムのような外資導入と輸出指向工業化の途に期待を寄せた時期もあったが、インフラをはじめ多くの面でベトナムと比較してハンディーを負っているラオスでは、そのような期待は見事に打ち砕かれてしまった。いうまでもなく、長い海岸線を有し、人口規模がまもなく1億人を突破しようとするベトナムと、海への出口をもたずしかも国土の大部分が山岳地帯で、人口規模も700万人に満たないラオスのような小国とは、同じ開発戦略を前提として政策を立案することは不可能であることは明白である。

にもかかわらず、日本では、「東西経済回廊」[2]の開通を契機に、ラオスの工業化をベトナム型（NICs型）工業化路線の延長で展望しようとする議論が依然として盛んに行われている。具体的には、タイやベトナムに進出している日系企業にたいし、ラオスの経済特区（SEZ：Special Economic Zone）での低賃金という比較優位を利用した「地域補完型国際分業」の形成を促し、それによってラオスの工業化を促進する「地域補完型工業化」を主張する議論などがそれである[3]。

「タイ＋1」とか「ベトナム＋1」とも呼ばれるこのような議論は、ラオスの低賃金労働の存在とタイ及びベトナムへのアクセスの改善という既存の生産条件を前提にして組み立てられたものである。だが、ラオスのような人口の少ない国では、「ルイスの転換点」[4]を迎えるまでの期間はきわめて短いであろうことは指摘するまでもなかろう。長期的視点に立った場合、ラオスのもつ比較優位を労働集約型産業の誘致に求める立場は、ラオス国民のための開発戦略としてみた場合にはほとんど見込みがないといわざるをえない。

反面、「東西経済回廊」の開通による隣国タイやベトナムとのアクセスの改善とASEANの

市場統合化の流れは、ラオスにとってASEAN域内での新たな分業関係の形成という新しい可能性をもたらしている。承知のように、実態はともかくとして、ASEANは2015年末をもって「ASEAN経済共同体」を実現したとの表明を行った[5)]。実際には、ASEANの市場統合化には今後も紆余曲折が予想されるが（坂田・内山[2016]）、ASEANが目指す方向が、一貫して「経済共同体」のような統一市場にあるとすれば、将来的にはASEANは6.5億人の「巨大統一市場」となることを意味する。その場合には、個別国家の国民経済を前提とした開発政策はその意味を失い、改めてASEAN域内における分業関係の形成が重要な意味をもつはずである。

本稿では、ASEAN域内での分業構造の形成とラオスのもつ「比較優位」という視点から、人口規模が著しく小さくいまなお第一次産業の活動人口が経済活動人口の70％以上を占めるラオスのような国にとっては、かつてのNICs（NIES）やタイ、ベトナムなどにみられる「キャッチ・アップ型」工業化戦略を追求することはほとんど展望がなく、最適な工業化戦略は、農業を基盤とした農業関連工業化（NAIC型工業化）にあるのではないかという仮説について検討してみたい。

1.「キャッチ・アップ」モデルと比較優位

(1)「中所得国の罠」と比較優位

改めて指摘するまでもなく、NICs（NIES）の工業化の成功を契機として、多くの発展途上国が目指してきた開発政策は、輸出指向に基づく「キャッチ・アップ型」工業化である。その際、出発点となるのは、豊富な「低賃金」労働力の存在という「比較優位」に着目した労働集約的産業の振興である。低賃金という比較優位を利用した労働集約的産業の輸出指向工業化からスタートするこのような「キャッチ・アップ」プロセスは、必ずしも戦後に特有な現象ではない。歴史的には、19世紀後発国の資本主義的工業化は、意識するか否かにかにかかわらず、おおむね「キャッチ・アップ型」であった。

だが、「キャッチ・アップ型」工業化を目指す上において最も重要なことは、「キャッチ・アップ」プロセスと「比較優位」の関係を「動態的」に把握する事である。いうまでもなく、「キャッチ・アップ」プロセスは産業構造高度化のプロセスであり、産業構造の高度化の成否が鍵を握っている。したがって、産業構造の高度化を図る上において決定的に重要なことは、「低賃金」という「比較優位」からの脱却と、新たな比較優位の獲得である。一般論としては、さしあたり、資本集約的な「重化学工業化」や、第3次産業を中心とした「金融・ビジネスセンター」化などが模索されることになろう。このような新たな比較優位が獲得されなければ、後発国の「キャッチ・アップ」プロセスの途上には、世界銀行が指摘した「中所得国の罠」（Middle Income Trap：The World Bank[2007]）が待ち受けることになる。

東アジアのNICsの場合、新しい「比較優位」を獲得し、このような産業構造の転換に見事に成功した国として称賛されてきたが、そのプロセスには、当時の特殊な歴史的条件（冷戦構造の存在や南北問題の激化などに起因するダブル・スタンダードの許容）と有利な国際経済環境（オイルショックによって惹き起こされた先進国での省エネ技術への転換やプラント輸出の増大など）が作用していたことを忘れてはならない（坂田[2013]）。

いうまでもなく、この間、世界経済においては著しいグローバル化が進展し、「大競争時代」と形容される厳しい経済環境が出現した。後発国の「キャッチ・アップ」プロセスにとって有利となった当時の諸条件は、今日ではほとんど

失われてしまった。その結果、世界銀行が指摘した「中所得国の罠」が、ますます現実のものとなりつつある。

工業化の初期段階にある程度の輸入代替工業化を経験し、輸出指向工業化に転換して以降も幸運な歴史的・国際的諸条件に恵まれたNICsや、「社会主義」時代の輸入代替産業の育成によって国内にある程度の産業基盤をもっていた中国などと違って、今日の多くの発展途上国は、概して国内産業基盤が脆弱である。

「低賃金労働力」という比較優位が失われた時、果たして新たな比較優位を獲得して産業構造の高度化に成功しうる国はどの程度出現するのであろうか。ASEAN後発国にとって、このことの意味は特に深刻である。

(2) NICs型工業化の限界

NICsが目指した「キャッチ・アップ型」工業化戦略は、たしかに「圧縮された発展」を可能にし、「東アジアの奇跡」を演出したとみなされている。ベトナム政府が、外資導入と輸出指向工業化に固執する理由もここにある。中国では、1990年代初頭から、「無差別的外資導入」政策が図られ、「世界の工場」と呼ばれるまでの工業化に成功した。だがその中国でさえ、無差別的外資導入と輸出指向工業化路線は、今日ではすでに行き詰まりを見せている。

中国ではすでに、無差別的外資導入の時代を終え、選別的な外資導入政策をとらざるを得ない段階に達している。経済成長に伴う賃金の上昇は、輸出競争力を削ぎ、「外需依存」の限界を露呈させている。加えて、「キャッチ・アップ型」工業化にとって不可欠であった「強い意志と権力」をもった国家は、ますます権力の集中とナショナリズムの昂揚をもくろんで、周辺諸国との軋轢を強めている。

かつて、「NICsの優等生」、「漢江の奇跡」と賞賛され、戦後の「キャッチ・アップ型」工業化のモデルとなった韓国は、1996年には念願のOECD（経済協力開発機構）への加盟を果たし、「発展途上国」から卒業したとみなされた。たしかに、数字の上では韓国の一人当たりGDPはすでに27,000ドルを超え（2015年：27,222ドル）、三星（SAMSUNG）、現代（HYUNDAI）、LG、ポスコ（POSCO）など、世界的大企業が活躍しているGDP世界第11位（2015年）の先進国である。しかし、それにもかかわらず、韓国はOECD加盟国の中では高齢者貧困率が49.6％（2015年）とワースト・ワンを記録し[6]、さらに自殺率（人口10万人あたりの自殺者数）が極端に高いという現実がある（2015年、28.9）。

韓国社会は、「圧縮された発展」がもたらした負の遺産として、所得格差の拡大、地域格差の拡大（首都圏への人口の異常な集中）、社会福祉の遅れ、老人の自殺率の急増、世界最低水準の合計特殊出生率（2013年、1.19％）といった社会問題に直面している。「中所得国の罠」（高所得国への移行の壁）を権威主義的国家主導による産業構造の高度化によって乗り切った韓国では、まさにその権威主義体制の負の遺産に苦しんでいると言わざるを得ない。

そうであるならば、「チャイナ＋１」と呼ばれ、中国に次いで「良質な労働力」が最大の比較優位とみなされているベトナムが、このままNICs型（キャッチ・アップ型）工業化路線を突き進むことには、多くの不安が付きまとう。差し当たってベトナムは、低賃金を比較優位とした外資依存型工業化から、国内産業の育成と産業構造の「脱低賃金依存」型への転換という困難な課題に挑戦しなければならない。そしてその先にはさらに、「中所得国の罠」と呼ばれるさらに高いハードルが待ち受けているのである。

かつて、東アジアの成長を、「キャッチ・アップ型工業化」というキーワードによって説明してきた末廣[2000]も、近年では、グローバル化の著しい進展やIT革命などによって国

際経済環境は大きく変化しており、従来までの「キャッチ・アップ型工業化論」の見直しを試みる必要があると指摘して、「生産するアジア」、「消費するアジア」、「老いてゆくアジア」、「疲弊するアジア」という4つのキーワードを使って新興アジア世界の分析に取り組んでいる（末廣[2014]）。その分析から得られた結論は、「経済発展ではなく社会発展にもっと注目すべき」であり、「経済と社会のリバランス」の実現に取り組むべきであるというものである。

たしかに、近年の著しい国際経済環境の変化は、かつて「雁行形態論」が想定したような「キャッチ・アップ型」工業化の連鎖構造を根底から破壊し、多国籍企業が主導する世界的生産ネットワークに組み込まれることこそが成長を保証される唯一の道であるかのごとき状況を生み出している。多国籍企業が張り巡らす世界的生産ネットワークから取り残された地域では、おそらく急速な格差が広がっていくことであろう。

グローバル化の著しい進展と同時に、多くの国が世界市場での比較優位を求めて熾烈な「大競争」を繰り広げている時代にあって、これからの開発戦略を考えるとき、かつてのNICsのような「キャッチ・アップ型」の工業化路線だけが唯一の選択肢ではなかろう。改めて、開発戦略の再検討が迫られているのである。

2. NAIC型工業化論について

(1) NAIC型工業化とは何か

「NAIC（Newly Agro-Industrializing Country）」とは、その名の通り、農業（広くは第一次産業）関連の分野での工業化を基礎として経済開発を進めようとする新興国のことを指している。したがって、ここでいう「NAIC型」工業化とは、農業関連産業の発展を中心とした工業化を意味している。

かつて日本では、アジア経済研究所の研究者たちによって、タイ政府が打ち出した第6次5ヵ年計画（1986年～1990年）に盛り込まれた農村開発と農業関連産業の育成を通じた新しい工業化戦略（NAIC型工業化路線）を高く評価し、当時主流を形成していたNICs（NIES）型工業化論に対置して、NAIC型工業化論の優位性が主張されたことがある（末廣・安田編[1987]、末廣[1993]）。

NICs型工業化論が、世界市場での比較優位に基づいて、労働集約的産業の工業化から出発して、次々に産業構造の高度化を図りながら先進国を追跡するという「キャッチ・アップ型」工業化論であるのに対して、NAIC型工業化論は、労働集約的産業を唯一の比較優位とみるのではなく、農業と農業関連産業をも比較優位産業とみなしてそれを当面の牽引車とすべきであるという点において、「キャッチ・アップ型」工業化論とは一線を画するものであった。

タイでは、1970年代、韓国や台湾に代表されるNICs型の工業化路線に刺激されて、部分的にではあるがNICs型路線を取り入れてきたが、1980年代前半にいたって、債務累積と財政危機に直面することになった。そして、「人口の7割が依然農村に住み、輸出総額の6割を農産品とその加工品に依存するタイでは、NICsではなくNAICを目指す工業化こそが適合的、かつ現実的な戦略である、という認識が生まれてきた」（末廣・安田[1987]、はしがき）といわれる。

しかし、タイの工業化は、その後、本格的な輸出指向工業化への転換と多国籍企業を中心とした積極的な外資導入政策および国内財閥系企業の急成長によってNICs型工業化の追求へと再び転換していくことになり、それにつれてNAIC型工業化論も影を潜めることになった[7)]。そもそも、かつてタイ政府が目指したNAIC型

工業化戦略は、必ずしもNICs型の工業化を否定するものではなく、「高度産業社会へ到達するための、中期的、そして迂回的な工業化政策」（末廣・安田編[1987]、31頁）であると位置付けられていたのである。

「タイはNICsへの道を急ぐのではなく、どうやら『新興農業関連工業国』（NAIC）への道を歩み、着実な方向を求めようとしているようである。実は、そうした行き方こそ、これまでの『途上国の模範生』ともいわれた発展の道でもあったはずである。過去の経験を生かしつつ、企業家精神による自らの手で発展を求めようというのがタイの新しい道であり、それはNAICへの方向に向かっている」（同上、69頁）。ここで指摘されているNAIC型工業化論とは、最終的にはNICsが目指しているような「高度産業社会」へ向かうとしても、「経済人口の7割近くを占める農業生産部門」を抱えているタイにおいては、まず農業関連産業の工業化からスタートすべきであり、NICsのような「圧縮された発展」ではなく、「漸進的な政策」を追求すべきであるというものである。

NAIC型工業化を最終的にはNICs型「高度産業社会」へいたる迂回的、漸進的道筋と考えるのか、それともNICs型に代わる新しい工業化像と考えるのかは議論の分かれるところではあるが、現実的には、人口が希薄で、外洋への出口をもたず、しかも道路などのインフラが未整備のラオスのような国において、製造業での比較優位を追求し続けなければならないNICs型工業化の可能性は現状ではほとんどない。NICs型工業化を可能にする基礎的条件は、豊富な低賃金労働を利用した製造業への投資であるが、ラオスには豊富な低賃金労働が欠如しており、韓国が目指したような国家による産業資本家の育成の途も、ベトナムが目指したような「外資優遇政策」による外国資本の導入の途も厳しい。

要するに、ラオスには、工業化に必要な資本も、技術も、人材さえも欠如しているのである。ラオスのもつ唯一の比較優位は、豊かな自然とメコン川がはぐくんだ豊かな農地である。すなわち、ラオスの比較優位産業は、この豊かな自然とメコン川がはぐくんだ豊かな農地を利用したアグロ・インダストリーに他ならない。低賃金労働を利用した労働集約的産業は、けしてラオスの比較優位産業にはならないのである。

周知のように、世界はいま、経済のグローバル化の著しい進展に直面している。このことは、これまで例外的に取り扱われてきた農産品といえども、比較優位に基づく競争にさらされていかざるをえないことを物語っている[8)]。このような状況の出現は、ラオスのような農業に比較優位をもつ国にとっては、追い風となるものであり、千載一隅のチャンスでもあろう。これからの時代においては、一次産品の交易条件は必ずしも傾向的に不利化するとは限らないし[9)]、たとえばオーガニック農業によって生産された高付加価値商品は、強い国際競争力を得ることができるであろう。

したがって、今後もグローバル化の進展が避けられないと予想される世界市場では、比較優位をもった農業は有望な産業になりうる。とくにラオスのような人口が希薄で、国内総生産に占める農業の割合が依然として高く、就業人口に占める農業人口の比重が高い国では、NAIC型工業化の追求は現実的かつ有望な開発戦略になりうる。しかも、NAIC型工業化とは、このような農業の高付加価値化と併せて、トラクターや耕運機などの農業関連工業の育成・発展も視野に入れた工業化論であり、前方連関効果と後方連関効果がさらに大きく見込まれる。

(2) オルタナティブとしてのラオスのNAIC型工業化

50を超えるといわれる民族が、高地を中

心に分散して暮らすラオスでは、人口密度は1km^{2}あたり29人（2013年）で、周辺国のカンボジア（同、84人）、タイ（同、131人）、ベトナム（同、277人）と比較しても極端に小さい。しかも、内陸国で山岳地帯が多く、国土面積（日本の本州の面積をやや上回る23.7万km^2）に占める農地の割合は10.0％（2011年）で、カンボジア（31.2％）、タイ（41.0％）、ベトナム（32.8％）と比べて極端に少ない。そのため、耕作に適した広大な平野部が広がるような農業地帯が形成されておらず、したがって特定地域への人口の集中もみられない。「少ない人口が国内にまんべんなく分散して暮らすラオスでは、大部分の人々は、稲作を基盤とする農業を営んでいる。まず自給米を確保し、余剰があれば販売する。自給農業を基盤とした分散型社会である。したがって、経済的には比較的均質な社会であり、貧富の格差は大きくない」（菊池・鈴木・阿部編[2010]、15頁）。

しかも、ラオスの農業には、他のASEAN諸国には見られない優位性がいくつかある。その第一は、農業における地域格差が大きくないことである。表1は、農地保有規模別にみた農家世帯数の割合を示したものである。ラオスの全18の行政区は、大きく、北部（ポンサリー県、ルアンナムター県、ウドムサイ県、ボーケオ県、ルアンパバン県、ファパン県、サイニャブリー県の7行政区）、中部（首都ビエンチャン、ビエンチャン郡、シェンクワン県、ボリカムサイ県、カムムアン県、サワンナケート県の6行政区）、南部（サラワン県、セコーン県、チャンパーサック県、アッタプー県の4行政区）の三つの地域に分けられることが多い。

ごく大雑把に言って、北部は山岳地帯が多く、中部、南部は平野部や高原地帯が多い。しかし、このような地理的な条件の違いにもかかわらず、第1表からは、農地の所有構造における目だった地域格差は見られない。ラオスの農民の平均農地保有面積（一部借地も含む）は、1998/99年センサス時には1.62haであったが、2010/11年センサスでは2.41haに49％も増大している（Ministry of Agriculture and Forestry[2011]）。しかも、農家世帯数も、同期間に17.2％も増加している。増加率が一番高いのは北部地域で、21.1％に達している（同上）。

表1　農地保有規模別農家世帯数の割合

	農家世帯数	土地なし	0.01～0.49ha	0.50～0.99ha	1.00～1.49ha	1.50～1.99ha	2.00～2.99ha	3.00ha～
北部	288.9（36.9）	0.4	6.3	15.0	18.9	13.6	19.9	25.7
中部	336.4（43.0）	1.0	9.4	15.0	18.1	10.4	17.7	28.3
南部	157.5（20.1）	1.1	5.1	12.4	21.0	14.2	21.3	24.9
総計	782.8（100.0）	0.8	7.4	14.5	19.0	12.4	19.2	26.7

注：農家世帯数の単位は1,000戸。保有地面積には一部借地も含まれる。
資料：Lao Peoples Democratic Republic, Ministry of Agriculture and Forestry, Lao census of Agriculture, Summary Tabulations, 2010/11、より作成。

農家世帯数の増加にもかかわらず、平均保有農地面積が増大しているというセンサス結果は、ラオス農業の将来性に明るい展望を開くものである。しかも、ラオスでは、3ha（約3町歩）以上の農地を保有する農家層の割合が一番多く、たとえ現状での生産性は低くとも零細農民主体の農業とみなすことはできないであろう。これらのことからも、ラオス経済における農業の重要な位置がうかがわれる。

第二の優位性は、農業の高付加価値化に欠

かせないオーガニック農業への潜在力がきわめて高いことである。単年作物生産農家の肥料の使用状況と使用する肥料の種類の割合を示したラオス政府が行った農業センサスの資料によれば、焼き畑農業に依存する山岳地帯の多い北部では、肥料をまったく使用しない農家が75％にも達する。有機肥料のみを使用する農家9％を合わせると、実に84％の農家が、化学肥料とは無縁の農業を行っている。とくに、ウドムサイ県では、肥料を使用していない農家の割合は91％にも達し、有機肥料のみ使用している農家2％と合わせると、93％の農家が化学肥料を使ったことがない（Lao census of Agriculture[2011],Table3-17）。

逆に平野部や高原地帯の多い中部・南部では、化学肥料を使用する農家が55％前後存在するが、肥料を使用していないか有機肥料のみを使用している農家も44 ～ 45％存在する。とくに、オーガニック農業の先進地であるアッタプー県では、有機肥料のみを使用している農家は52％にも達している。この地域では、野菜栽培が盛んで、すでにオーガニック野菜の輸出も行っている。

ラオス全体では、化学肥料を全く使っていない農家は、57％にも達するのである。皮肉なことではあるが、ラオスの農業は、貧しさゆえに化学肥料や農薬の使用が制約され、焼き畑などに代表される有機農業が主流であった。ただし、焼き畑農業は当然のことながら環境破壊と隣り合わせであり、課題は、環境保護と有機農業の両立であった。今後、政府の重点的取り組みとして、有機肥料の生産や有機農業のための技術支援・資金支援が拡大されていけば、ラオスの有機農業の潜在力はきわめて高いといえよう。実際にも、タイやベトナムでは、水田耕作においてこれまで化学肥料を多用してきたため、有機農業に適した土壌への改良にはかなりの時間がかかるといわれているが、ラオスではこれまで化学肥料や農薬をほとんど使ってこなかったために、有機米の生産には最も適しており、「アジアで有機米を生産できるのはラオスしかない」とさえ言われている。

第三の優位性は、農業にとって不可欠な水資源が豊富なことである。ラオスは、一人当たりの水資源利用量が東南アジア最大で、水資源には最も恵まれている。このことは、水資源へのアクセスが比較的容易であり、灌漑システム拡大への潜在力が非常に高いということを意味している（FAO[2014]）。ラオスの地形は、ベトナムとの国境線にそって、ほぼ北から南へと山脈が連なり、国内の大小の河川はほとんどがメコン河へと流れ込んでいる（すなわち、ラオスに降る雨のほぼすべては、メコン川に注いでいるのである）。メコン河は、ラオス国内を1,900kmにわたって南北に流れ、メコン圏最大の流域面積を有している。このような灌漑システム拡大への高い潜在力が、先に指摘した高地ラオ（ラオ・スーン）の移住政策と結合されるならば、農業生産の発展へと結びつけることができる。

たしかに、ラオスの農業は、依然として前近代的農業が支配的ではあるが、化学肥料の多用による土地の酸性化などの劣化を経験しておらず、水資源が豊富で、農業発展の潜在力はASEAN後発国（CLMV諸国）の中では、最も高いといえよう。このような自然条件と文化的な背景をもつラオスにおいて、NICs型工業化路線を追求することは、あまりにも非現実的政策であるといわざるをえない。自然条件と資源賦存状況を考慮すれば、まさにラオスこそNAIC型工業化の途が最適であるといえよう。しかも、ラオスのNAIC型工業化の途は、タイ経済がみせたようなNICs型工業化路線への迂回路ではなく、NICs型工業化路線へのオルタナティブと考えるべきである。

グローバリズムの全盛と「グローバリズムのビッグ・ウェーブ」の到来によって、すべての

国が世界市場での比較優位を目指そうとした結果、いまや空前の「大競争時代」が出現した。このような時代において、NICs型工業化の条件を欠いたラオスのような人口小国が、同じような開発戦略を追求して、大競争の戦列に加わることは、けして明るい展望を切り開く途ではない。

たしかに、「東西経済回廊」が走るラオス中・南部において、SEZのような「経済特区」を開発し、そこに外国資本を導入して労働集約型産業の発展を図るという道筋は、ある程度までは実現できるかも知れない。だが、たとえそのような道筋が一時的につけられたとしても、早晩賃金上昇や労働力不足に見舞われて、低賃金という「比較優位」は急速に失われてしまうであろう。

果たしてそのとき、ラオス経済が、NICsが迫られたような産業構造の転換をはかることができると想定できるであろうか。一般に、「中所得国の罠」と呼ばれる産業構造の転換という困難な課題を克服するためには、自国資本の発展と技術水準の向上、豊富な人材の養成など、現在のラオスがまったく欠いている要素のすべてを不可欠としている。

人口わずか690万人のラオス国民が、豊かな自然をまもりながらアグロ・インダストリーの発展によって緩やかな発展軌道を歩むという道筋は、けして夢物語や理想主義ではない。むしろ、NICs型工業化を実現しうるような比較優位をまったくもたないラオスにおいて、それを追求しようとすることのほうが夢物語である。

(3) ラオスにおけるNAIC型工業化の展望

もちろん、ラオスのNAIC型工業化の道筋も、けして明るい展望が開けているわけではない。現状では、ラオスのアグリビジネスは中国とベトナムの資本によって占められており、このままでは、近い将来、ラオスの南部は、ベトナムの食料・原料供給基地、北部は中国の食糧・原料供給基地という状況が出現するのではないかという筆者の懸念は、けして杞憂ではない（坂田[2016]）。ラオスのアグリビジネスが、中国とベトナムの都合によって翻弄されるという事態になれば、それはNAIC型工業化というよりも「食料・原料植民地」化とでもよべるような事態の出現になってしまう可能性もある。

しかし、現状では、中国企業やベトナム企業とのネットワークを利用してしかラオスのアグロ・インダストリーの発展は望めないことも否定すべくもない現実である。残念ながら、ラオスには、アグリビジネスを本格的に展開しえるような企業家精神をもった農民はいまだ育っておらず、政府機関も、アグロ・インダストリーを本格的に育成できるような体制には整っていない。

ラオスのNAIC型工業化にとって、外国資本の協力が必要であるということは、否定することのできない現実である。ただし、農業分野における外国資本の利用には、製造業にはない固有のメリットがあることも指摘しておかなければならない。すなわち、中国であれベトナムであれ、農業分野に進出した外国資本は、製造業分野でみられたような低賃金を求めて海外移転を繰り返す「渡り鳥」のような投資行動を採ることができないという制約がある。

ベトナム資本や中国資本がラオスで経営するアグリビジネスは、ラオスの土地と自然に根ざしたものであり、賃金が高くなったからといって他国に簡単に移転できるものではない。ラオスのアグリビジネスに投資する外国資本は、第一次産業という自然と不可分な産業に投資するものであり、そのビジネスには当然のことながら長期的な経営視点が要求される。アグロ・インダストリーの最大の強みは、自然条件と不可分の関係にあり、低賃金の利用という「代替可能性の高い比較優位」にはないという点であ

る。たしかに、ラオスの農民は、市場経済になじみが薄く、かつては、それに付け込んだ中国人商人によって多大な不利益を強いられたこともあったが、現在ではこのような状況は大幅に改善され、農民の意識も徐々にではあるが改革されつつあるように見受けられる。政府も、有機農業の普及に力を注ぐなど、自国の比較優位を活かしたアグリビジネスの発展をサポートしようとしていることは疑いない。

繰り返しになるが、ASEAN後発国としてのラオスの将来は、NAIC型工業化の実現如何にかかっているといっても過言ではない。だが、ラオスのNAIC型工業化への最大の課題は、ラオス政府が、自国の開発戦略を策定するに際して、このことを正しく認識しうるか否かである。かりに、政策の重点が、低賃金という比較優位を利用して、NICs型の工業化を追求する方向に向けられていくとすれば、それは当然のことながら（農村の急激な人口減少を惹き起こし）NAIC型工業化の道を閉ざすことに繋がる。しかも、人口の少ないラオスのような国では、前述したように「ルイスの転換点」を迎える期間はきわめて短くなり、NICs型工業化への比較優位は失われ、「中所得国の罠」に苦しむことになるであろう。

他方、NAIC型工業化に活路を見出すのであれば、厳しい予算を農民の自立支援の強化（資金面・技術面・組織面など）に大胆に振り向けるなど、思い切った政策が実行されなければならないだろう。この点について、ラオス農林省が2016年から開始した新たな試みは、注目に値するものである。

ラオス農林省農業局は、日本のJICA（国際協力機構）の支援を受けて、2012年から国際GAP（Good Agricultural Practices：国際適正農業規範）認証農業への取り組みを開始した。GAP（日本では通常ギャップと呼ばれている）とは、国連食糧農業機関（Food and Agriculture Organization：FAO）の提唱によるもので、減農薬農法や有機農法の導入など、持続可能な農業生産を目指したものである。ラオス農業省農業局は、2016年度から本格的な予算編成を行うことによって、まず輸出向け栽培を行っている水田稲作農家でのGAP認証農法への取り組み支援を開始したのである。具体的には、地方政府職員の指導によって意欲的な農家を発掘してリーダーとし、そのリーダーの下に数十戸の農家を一つのグループとしてGAPに取り組む体制づくりを各地で開始したのである。

農林省農業局ではさらに、こうした体制づくりのため、農業局の専門職員を地方に派遣し、農業行政に携わる地方政府の職員を集めて3泊4日程度の集中した講習会を開いて、地方でのGAP推進専門家の養成にも努めている。

このような試みは始まったばかりであり、成果が現れるまでには時間がかかるものと思われるが、すでにタイなど周辺国からはGAPに取り組む農家への現地視察に訪れる輸入業者もあるという。政府も、ラオスが農業に比較優位をもっていることは十分に認識しており、輸出向け高付加価値農業の育成にも積極的に取り組んでいる。さらに、2016年からはパルプ用の「ユウカリ」の植林の拡大を禁止したり[10]、外国企業への農地の賃貸の規制に乗り出すなど[11]、環境保護にも努めるようになった。ラオス農林省の高官へのインタビューでも、ラオスにおける農業の位置についてはその重要性を強く認識しており、「農業を基盤とした発展」に取り組もうとする意欲には並々ならぬものを感じ取ることができた[12]。

しかしながら、最大の課題は、人民革命党指導部や政府の政策レベルにおいては依然として資源・エネルギー部門の開発を中心に経済開発を進めようとする姿勢が強く（山田[2012]）、「NAIC型工業化」という新しい開発戦略への転換については未だコンセンサスが得られてい

ない点である。たしかに、資源開発や製造業を中心とした発展を当然のものと考えてきた従来までの開発理論からすれば、発展途上国の政府が、長期的な視点が必要となる「NAIC型工業化」戦略よりも、比較的短期間で成長の果実を実感できる可能性を秘めた「NICs型工業化」を追求しようとすることは、無理からぬことである。

にもかかわらず、グローバル化が著しく、世界的な大競争が繰り広げられている今日の世界において、ラオスのような人口小国が「NICs型工業化」(キャッチ・アップ型工業化）を追求する余地はほとんどない。むしろ、ASEANの市場統合が進展しつつある現状は、大胆な政策転換を行って、ラオスの比較優位を活かした「NAIC型工業化」へとかじを切る絶好の機会である。

政府農林省の専門家によるカムムアン県でのGAP普及のための講習会（2016年9月撮影）。

サワンナケート県でGAPに取り組む農民グループのリーダー（中央）とその水田。

水田に立てられた看板には農業局の支援事業であることが書かれている（2016年9月）。

むすびにかえて

2015年8月、7年ぶりにカンボジアを訪問した筆者は、あまりの激変ぶりに驚かされた。この国では、いまや国内いたるところでアメリカ・ドルが流通し、大規模スーパーから個人の零細商店にいたるまで売られている商品すべてがドルで表示されていた[13]。しかも、このような現象は大都市のみならず農村部に至るまで浸透している。筆者が訪問した現地の日系企業やカンボジアの地場企業でも、賃金はドルで支給され、最低月額賃金（2015年8月現在128ドル）もドルで公表されていた。

カンボジア滞在中には、カンボジアの通貨が「リエル」だということをすっかり忘れさせてしまう[14]。カンボジアはすでに、自国の金融政策が機能しない完全なドル経済に組み込まれている。外国企業にとっては、為替リスクの存在しないカンボジアは投資にとっては都合がよく、政府もそれを外国企業誘致の目玉にしている節がある。

加えて、2015年には128ドルであった最低月額賃金は、2016年には140ドルに引き上げられ、さらに2017年1月からは153ドルに引き上げられた。これは、ベトナムの大都市部の最低賃金（2017年1月、168ドル）に肉薄し、地方の賃金水準を上回る水準である。そのため、カンボジアに進出していた韓国や台湾の労働集約的中小企業は、2016年に入って以降相次いで撤退を余儀なくされている。最低賃金の大幅な引き上げは、フン・セン人民党政権の政権維持政策の一環として行われているのではないかとの懸念は払拭できないが、それは人民党政権にとって「諸刃の剣」でもある。低賃金という比較優位が失われた時、国内に競争力のある地場産業をほとんどもたないカンボジアは、典型的な「中所得国の罠」に陥ることは疑いなかろう。

ラオスでも、都市部では多くの場所でドルが通用するが、現地の人々の日常生活はドルとは無縁である。とくに山岳地帯では、いまでも半ば自給自足的な農業で生活している高地民族の村をみることができる。ラオス人の多くは、市

場競争とはほとんど無縁であり、人口稠密国にみられるような厳しい生存競争にさらされてはいない。

このような国に、タイの人件費が高騰したからといって、差し当たっての低賃金を目的として日本企業のラオスへの進出を説く議論は、ラオスの現状を無視したあまりにも利己的なものである。実際、ラオスの首都ビエンチャンには、すでに中国の不動産企業が大々的に進出し、ラオスの現状には不釣合いな不動産開発を行っている[15)]。しかし、このような開発はラオス国民とはほとんど無縁であり、中国人や外国人観光客向けのものでしかない。

私たちがラオスに提供しなければならないのは、「タイ＋１」とか「ベトナム＋１」といったSEZ（経済特区）での低賃金利を利用した「飛地経済」形成への協力ではなく、ラオスの資源賦存状況と比較優位を考慮した工業化支援であろう（坂田[2016]）。そして、その際に前提となるのが、ASEANにおける「域内分業」という視点である。かりに、ASEANの市場統合が今後も進展していくとすれば、経済的には「域内分業」の形成が最重要課題となるであろうことは疑いない。その際、ラオスの目指すべき方向は、「ラオスらしさ」を失わずに、いかに比較優位を維持していくかという点にある。

追記

本稿は、大阪商業大学比較地域研究所の研究助成事業に基づいて行ったラオスにおける現地調査（2014年8月、2015年8月、2016年9月）の研究成果の一部である。調査にあたっては、ラオス農林省農業局課長のPhanpradith Phandara氏に大変お世話になった。この場を借りて改めてお礼申し上げる次第である。

注

1）ベトナム戦争終結の余波を受けて、1975年に「ラオス王国」を打倒して政権を握った人民革命党は、「社会主義」社会を目指すとことを謳ってはいたが、ラオスの「社会主義」は、周辺のベトナムや中国、カンボジアなどと比較して、独自色が強いものであった。その独自色は、宗教政策（民族的多数を占めるラオ族の上座部仏教の容認）、土地政策（自給自足的高地民族の容認と包摂）、民族政策（多民族の融和）などにみられる。ラオスでは、農業集団化や計画経済など、いわゆる「社会主義」的政策はほとんど行われておらず、「社会主義」というのは「人民革命党」の独裁を正当化するスローガン的側面が強かった。

2）アジア開発銀行（ADB）がイニシアティブをとって進めている「大メコン圏」（Great Mekong Subregion：GMS）経済協力計画では、メコン圏諸国のインフラ整備に重点を置いて開発計画が進められている。そのうちすでに、タイ・バンコクをはさんでミャンマー・モーラミャインとベトナム中部・ダナンを結ぶ「東西経済回廊」（1,450km）、中国・雲南省昆明とタイ・バンコクを結ぶ「南北経済回廊」（1,900km）、タイ・バンコクとカンボジアを経てベトナム・ホーチミンを結ぶ「南部経済回廊」（1,150km）などが完成している。ラオス中部を横断する「東西経済回廊」では、2006年にタイ東北部・ムクダハンとラオス・サワンナケート間に、日本の円借款によって「第2メコン国際橋」が完成し、さらに2011年末にはタイ政府の支援によってタイのナコンバノム県とラオスのカムムアン県の間に「第3メコン国際橋」が完成した。

3）このような議論の展開のはしりとなったものに鈴木[2009]がある。鈴木[2009]は、このような「地域補完型国際分業」の形成を利用したラオスの工業化を「4つのプロセス」で展望している。すなわち、第1段階：中心・周辺型委託生産（縫製）→第2段階：中心・周辺型労働集約的国際分業→第3段階：地域補完型労働集約的国際分業→第4段階：地域補完型部品産業集積、という4つのプロセスを通じた発展である（同、129頁）。かつての「雁行形態的発展」論を思わせるきれいな発展プロセスではあるが、はたして、現在の賃金が安いというだけで労働集約的産業の集積が可能なのであろうかという疑問はぬぐえない。

4）「ルイスの転換点」とは、労働力の無制限供給状態（賃金の下方硬直性が大）から労働力不足状態（賃金上昇局面）へと向かう転換点を指している。一般に、工業化の初期段階においては総じて農業部門において余剰労働力が存在している場合が多いが、工業化の進展とともに農業部門の余剰労働力は工業部門へと移動していき、

やがて農業部門の余剰労働力が底をついて急速な賃金上昇局面が出現することになる。この転換点以降は、賃金上昇に見合った生産性の上昇（産業構造の高度化）が実現されなければ、その国の産業は国際競争力を失うことになる。この転換点は、人口規模の小さい国ほど早く訪れることになる。低賃金労働力の利用を目指して海外に生産拠点を移転した日本の縫製業のような労働集約的企業が、「渡り鳥」のように次々と生産拠点をより賃金の安い国に移転させている現象は、このことを反映している。

5）ASEAN事務局の表明にもかかわらず、「ASEAN経済共同体」については、「経済共同体」と呼べるような実態は依然として備えていない。この点については、坂田・内山[2016]で詳しく論じている。

6）ここでいう高齢者貧困率とは、所得がその国の世帯平均の50％に満たない65歳以上の集団の割合を意味する。ちなみに、日本は19.4％で、OECD平均は12.4％であった。

7）この点について末廣[2014]は、タイの工業化はその後も必ずしもNICs型一辺倒で推移したわけではなく、「イノベーションはIT産業ではなく、農業とその加工品の分野で進んでいる」のであり、その輸出構造は、製品・市場ともはるかに多様化していると述べて、かつてのNAIC型工業化の成果を指摘している（同上、93-94頁）。

8）実際、日本においても、自由貿易協定（FTA）締結の拡大に伴って、農業保護政策の限界に直面し、農業の「第6次産業」化が叫ばれるようになっている。日本農業はこれから、厳しい国際競争にさらされることになろう。

9）開発経済論の分野では、1960年代の「南北問題」の出現を契機として、発展途上国の一次産品は先進国の工業製品に対して交易条件が傾向的に不利化するという議論が展開された。しかし、これは必ずしも実証された命題ではない。この命題は、主として、先進国における一次産品に対する需要の所得弾力性は低いという前提から出発しているが、今日では、食の安全意識の高まりを背景として、オーガニック農産物に対する需要の所得弾力性はむしろ高いといえるだろう。

10）ユーカリは、成長が早く主にパルプの原料として植林されてきたが、ユーカリは特殊な成分を分泌させて土壌を変質し、他の植物の生育を阻害することが知られている。近年では、自然環境に与える影響が大きく、生態系を破壊するものとして多くの国で植林を禁止する動きがある。日本の王子製紙も、ラオスでのユーカリの植林とチップの生産事業に取り組んできたが、今後は新規の植林の拡大は禁止されたという。

11）ラオスではこれまで、ベトナムや中国の民間企業への大規模な土地の賃貸が行われており、そこではゴム、パームオイル（油やし）などの栽培や、バナナの栽培がおこなわれている。これらの事業については、坂田[2016]で詳しく紹介している。

12）ラオス農林省が2015年5月に発表した「2025年に向けた農業発展戦略および2030年ビジョン」（Agriculture Development Strategy to 2025 and Vision to the Year 2030）と題する報告書では、食糧安全保障の強化、比較優位と競争力をもった農産物の生産、クリーンで安全かつ持続可能な農業の発展を目指すと同時に、「国民経済の基礎となるような農村の発展と連動した活力ある生産的な近代的農業経済への段階的移行」を目標として掲げている（Ministry of Agriculture and Forestry[2015], p.16）。あまりにも網羅的なビジョンではあるが、農業・農村の発展を国民経済の基礎と位置付ける視点が打ち出されていることは間違いない。

13）『日本経済新聞』（2014年11月17日、電子版）によれば、カンボジア国内における流通通貨に占めるドルの割合は年々高まり、すでに8割近くに達したとみられるという。

14）カンボジアの首都プノンペンに2014年6月にオープンした「イオン・モール」のレストランのメニューには、16.5ドル、15.9ドル、14.9ドルといったステーキの写真が掲げられていた。さらに、日本では「100円ショップ」でおなじみの「DAISO」は、驚くことにカンボジアでは「1.9ドルショップ」という看板を掲げていた。

15）中国企業が首都ビエンチャンで手がけている大規模な開発区（SEZを含む）は、2015年現在3箇所ある。すでに一部がオープンしている「VIENTIAN CENTER」以外に、「THAT LUANG LAKE NEW WORLD」、「VIENTIAN NEW WORLD」が建設中である。とくに2012年12月から着工されている「THAT LUANG LAKE NEW WORLD」（事業主体：Wan Feng Shanghai Real Estate Company：上海万峰房地産有限公司）は、総工費16億ドル、総面積365ha（3.65km^2）という巨大な規模のもので、完成すればラオスの金融・ビジネス・リゾートホテル（カジノなどの娯楽施設を含む）・コンドミニアムなどからなる中心的な総合型リゾート（IR)となることが謳われている。

参考文献

天川尚子・山田紀彦編[2005]『ラオス　一党支配体制下の市場経済化』アジア経済研究所。

石田正美編[2010]『メコン地域国境経済をみる』アジア経済研究所。

川田敦相[2011]『メコン広域経済圏』勁草書房。

菊池陽子・鈴木玲子・阿部健一編[2010]『ラオスを知るための60章』明石書店。
坂田幹男[2011]『開発経済論の検証』国際書院。
———[2015]『グローバリズムと国家資本主義』御茶の水書房。
———[2016]「ラオスにおけるNAIC型工業化の可能性について」『大阪商業大学論集』第11巻第3号 2016年2月。
坂田幹男・内山怜和[2016]『アジア経済の変貌とグローバル化』晃洋書房。
末廣昭・安田靖編[1987]『タイの工業化　NAICへの挑戦』アジア経済研究所。
末廣昭[1993]『タイ　開発と民主主義』岩波新書。
———[2000]『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望—』名古屋大学出版会。
———[2014]『新興アジア経済論—キャッチアップを超えて』岩波書店。
鈴木基義[2009]『ラオス経済の基礎知識』ジェトロ。
西口清勝・西澤信善編[2014]『メコン地域開発とASEAN共同体』晃洋書房。
山田紀彦編[2011]『ラオスにおける国民国家建設』アジア経済研究所。
———[2012]『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所。
横山智・落合雪野編[2008]『ラオス農山村地域研究』めこん。
Food and Agriculture Organization of the United Nation（FAO）[2014] *Lao Census of Agriculture 2010/11 Analysis of Selected Themes*, Vientiane, October 2014.
Ministry of Agriculture and Forestry[2011] *Lao census of Agriculture, Summary Tabulations, 2010/11*, Lao People's Democratic Republic
Ministry of Agriculture and Forestry[2015] *Agriculture Development Strategy to 2025 and Vision to the Year 2030*, Lao People's Democratic Republic.
The World Bank[2007] " An East Asian Renaissance: lIdeas for Economic Growth ",（http://siteresources.worldbankorg/INTEASTASIA PACIFIC/Resources/226262-1158536715202/EA Renaissance full.pdf）